

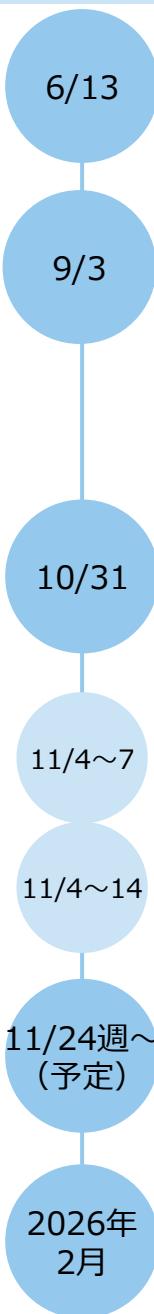
(案)

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの概要 [第2次改定版] ～ 2050年度 脱炭素社会の実現に向けて ～

1 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの改定スケジュール 1 p
2 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ改定案の構成 2 p
3 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ策定（改定）の考え方 3 p
4 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで掲げる基本理念 4 p
5 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの体系 5 p
6 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで目指す将来像 6 p
7 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの数値目標 7 p
8 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの基本目標 11 p
9 将来像の実現に向けたアクションプラン 12 p

2025年10月 沖縄県

1. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの改定スケジュール



第1回 検討委員会

- 1)「第7次エネルギー基本計画」「GX2040ビジョン」の概要 – 馬場教授からのご講演
- 2)イニシアティブ改定の方向性について

第2回 検討委員会

- 1)民間事業者ヒアリング① –これまでの取組について民間事業者から発表（沖縄電力様、りゅうせき様）
- 2)現行のイニシアティブにおけるこれまでの取組の総括について
- 3)沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 改定案（骨子）について

第3回 検討委員会（本日）

- 1)民間事業者ヒアリング② –これまでの取組について民間事業者から発表（沖縄ガス様、ネクステムズ様）
- 2)数値目標の修正について
- 3)沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 改定案（パブリックコメント案）について

第3回委員会までの委員のご意見をパブリックコメント案に反映

府内関係部局に意見照会

パブリックコメント（1ヶ月間）

第4回 検討委員会

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ改定案についての最終協議

2. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ改定案の構成



目次構成		計画の内容	主な改定事項
現行	改定案		
1章 基本的事項	1章 基本的事項	イニシアティブ策定の趣旨、対象期間、計画の位置づけ	策定の趣旨及び対象期間の見直し、本計画の性質（県民、事業者、行政等が連携を取りながら推進する計画であること）の追記
2章 策定の背景	2章 策定の背景	本県を取り巻く国内外のエネルギー関連動向	時点更新
3章 県のエネルギー動向	3章 県のエネルギー動向	県内のエネルギー動向、県内地域における取組状況、沖縄県のエネルギー特性	時点更新
4章 前計画の成果と課題	4章 これまでの取組の成果と課題	数値目標・指標の進捗状況とアクションプランの取組状況の総括、今後の課題	イニシアティブ策定以降（2021年度～）の取組を総括
5章 将来像と目標	5章 将来像と目標	沖縄県が目指すエネルギー社会の将来像と、その実現に向けた施策の方向性（基本目標）及び数値目標	2040年度の将来像・基本目標・数値目標の追加
6章 アクションプラン	6章 アクションプラン	将来像・目標の実現に向けた具体的な施策（アクションプラン）とそのロードマップ	アクションプランの整理
7章 イニシアティブの推進	7章 イニシアティブの推進	イニシアティブの推進体制、各基本目標の進捗把握指標	進捗把握指標の改定

本日の主な協議対象

本日の主な協議対象

3. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ策定（改定）の考え方



策定の趣旨

- 2050年度の脱炭素社会の実現に向けて、本県のエネルギー政策の基本的な指針として、中長期的に実現すべきエネルギー社会の将来像を提示するとともに、その中間年度である2030年度及び2040年度時点において達成すべき目標を設定
- 再エネの最大化やクリーンな燃料への移行、脱炭素と産業振興の両立の推進といったエネルギー政策の柱を示し、それに基づく2040年度までのロードマップを提示することで、県民、事業者、行政等が連携を取りながら一体となって取り組むことを目指す

策定の経緯

2021.3 ○沖縄県は、SDGsで掲げる目標達成に向け、エネルギーを取り巻く情勢が大きく変化している状況を踏まえながら、2021年3月に「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。



2022.3 ○国の2030年度温室効果ガス削減目標及び再エネ導入目標の見直しを踏まえ、2022年3月に本イニシアティブを改定し、数値目標の見直しやアクションプランの拡充などを実施

※2021年10月、国の「地球温暖化対策実行計画」において、2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比）が26%から46%、また、「第6次エネルギー基本計画」において2030年度再エネ電源比率が22～24%から36～38%に見直された



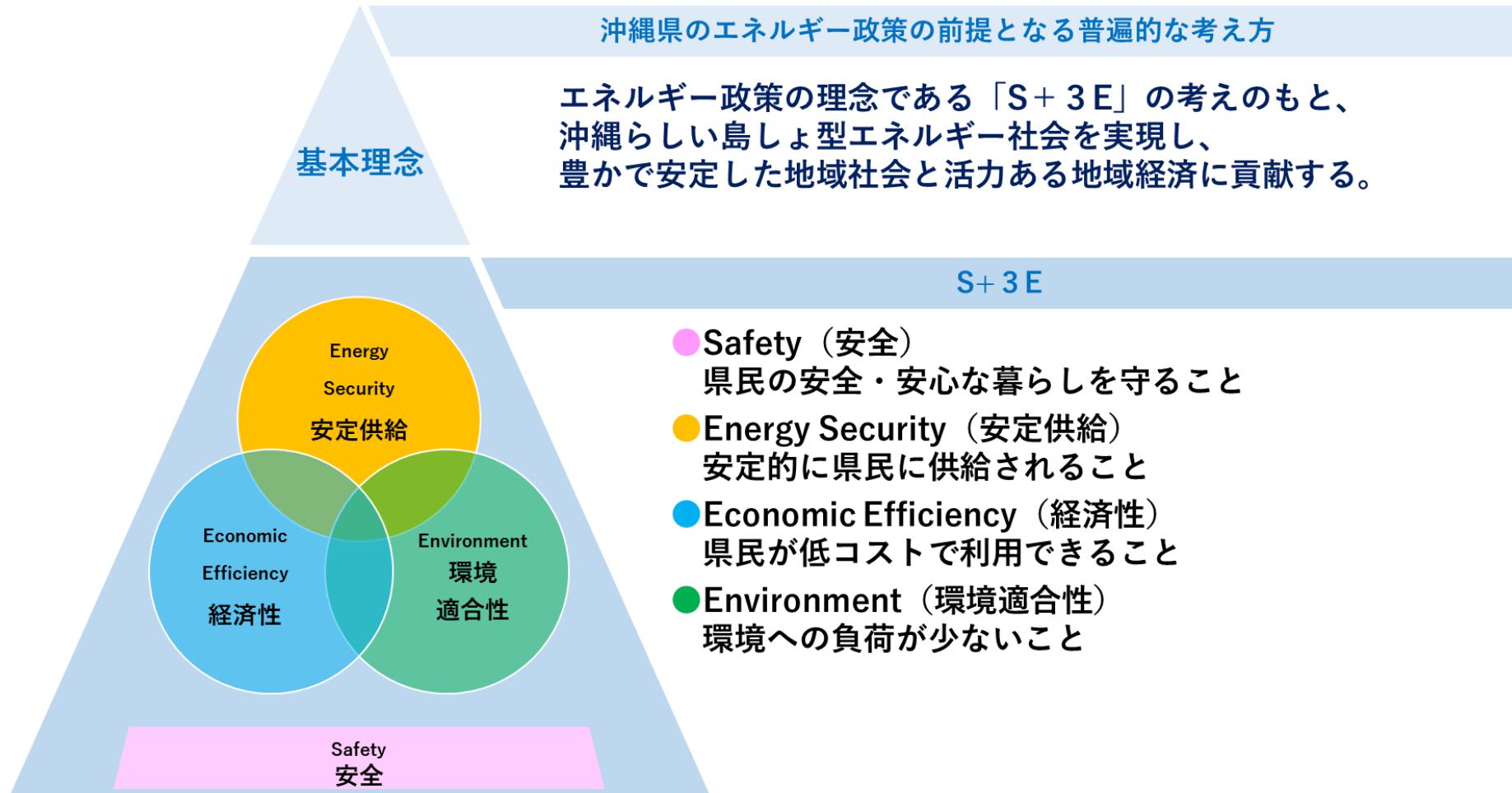
2026.3 ○国の2040年度に向けた計画と整合し、本県における2040年度やその先の脱炭素社会の実現を見据えた目標設定とアクションプラン等を設定するため、2026年3月に改定を行う

※2025年2月には、政府が新たに設定した2040年度の温室効果ガス73%削減目標と整合的な計画として「第7次エネルギー基本計画」が策定され、同月に策定された「GX2040ビジョン」及び「地球温暖化対策計画」と一体的に政策を推進する方向性が示された

4. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで掲げる基本理念



■ 基本理念（沖縄県エネルギー政策の前提となる普遍的な考え方）



5. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの体系



将来像：産官学民が一体となって実現を目指す沖縄県のエネルギー社会の姿を指すもの

数値目標：2030年度及び2040年度の将来像の実現に向けた取組の進捗を確認するために設定する定量的な目標

基本目標：2030年度及び2040年度の将来像の実現に向け、沖縄県が取り組む施策の基本的な方向性を示すもの

アクションプラン：基本目標に基づく、将来像の実現に向けた具体的な取組

エネルギー政策の基本理念(S+3E)

将来像

(2050年度)

エネルギーの脱炭素化

将来像

(2040年度) 持続可能な成長を支える、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

数値目標

(2040年度) 再生可能エネルギー電源比率
25%～30%

クリーンエネルギーの供給量
34,000～43,000 TJ

エネルギー自給率
8%～10%

(2030年度) 再生可能エネルギー電源比率
意欲的な目標 18%
挑戦的な目標 26%

水素・アンモニア電源比率
1%

エネルギー自給率
意欲的な目標 5%
挑戦的な目標 7%

基本目標

I 再生可能エネルギーの最大化

II クリーンな燃料への移行

III エネルギーの地産地消化

IV 脱炭素と産業振興の両立

アクションプラン

重点1
再エネ導入拡大プロジェクト

重点2
再エネ自家消費拡大プロジェクト

重点3
電力需給運用高度化プロジェクト

重点4
再エネ普及啓発プロジェクト

チャレンジ1
革新的再エネ導入拡大チャレンジ

重点5
天然ガス利用拡大プロジェクト

チャレンジ2
化石燃料の脱炭素化チャレンジ

重点6
エネルギー地産地消化プロジェクト

重点7
エネルギー利用効率化プロジェクト

チャレンジ3
持続可能な社会経済システムへの転換チャレンジ

チャレンジ4
新たなGX関連産業の創出チャレンジ

6. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで目指す将来像



■ 将来像

2050年度に目指す将来像

エネルギーの脱炭素化

- 「脱炭素社会」の実現に貢献すべく、「エネルギーの脱炭素化」を目標とする。
- 県民や事業者と連携し、再生可能エネルギーの主力化、次世代火力発電の普及、水素・アンモニアなどの次世代エネルギーの活用、系統強化、運輸部門の脱炭素化、さらには大幅な省エネ化を進めることで、実現を目指す。

2040年度に目指す将来像

持続可能な成長を支える、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

- 2040年度の将来像は、2050年度の将来像である「エネルギーの脱炭素化」に向けて、産官学民が一体となって目指す沖縄県のエネルギー社会の姿を示すものである。
- エネルギー政策の普遍的な考え方である「S+3E」を前提に、2030年度の将来像を踏襲しつつ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGXの考え方について、島しょ県である本県の特殊性を考慮した上で取り入れることで、脱炭素化と産業振興の両立を図り、持続可能な成長を支えるエネルギー社会の形成を目指す。

2030年度に目指す将来像（現行イニシアティブ）

低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

7. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの数値目標



■ 数値目標

(2030年度及び2040年度の将来像の実現に向けた取組の進捗を確認するために設定する定量的な目標)

2030年度の目標	2040年度の目標
1. 再生可能エネルギー電源比率 <ul style="list-style-type: none">意欲的な目標 18% (2020年度から2倍以上の増加)挑戦的な目標 26% (2020年度から3倍以上の増加)	1. 再生可能エネルギー電源比率 24～30% の実現を目指す (2030年度の意欲的な目標18%からさらに6～12ポイントの上積み)
2. 水素・アンモニア電源比率 1% を達成する (現状0%からのチャレンジ)	2. クリーンエネルギーの供給量 34,000～43,000TJ の達成を目指す (2030年度の水素・アンモニア電源比率 1 %を達成したクリーンエネルギーの供給量から、原油換算で17万～40万kL (ガソリン車35～81万台分相当) の燃料転換)
3. エネルギー自給率 <ul style="list-style-type: none">意欲的な目標 5% (2018年度から2倍以上の増加)挑戦的な目標 7% (2018年度から3倍程度の増加)	3. エネルギー自給率 8～10% の達成を目指す (2030年度の意欲的な目標5%からさらに3～5ポイントの上積み)

7. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの数値目標



■数値目標（1）再生可能エネルギー電源比率

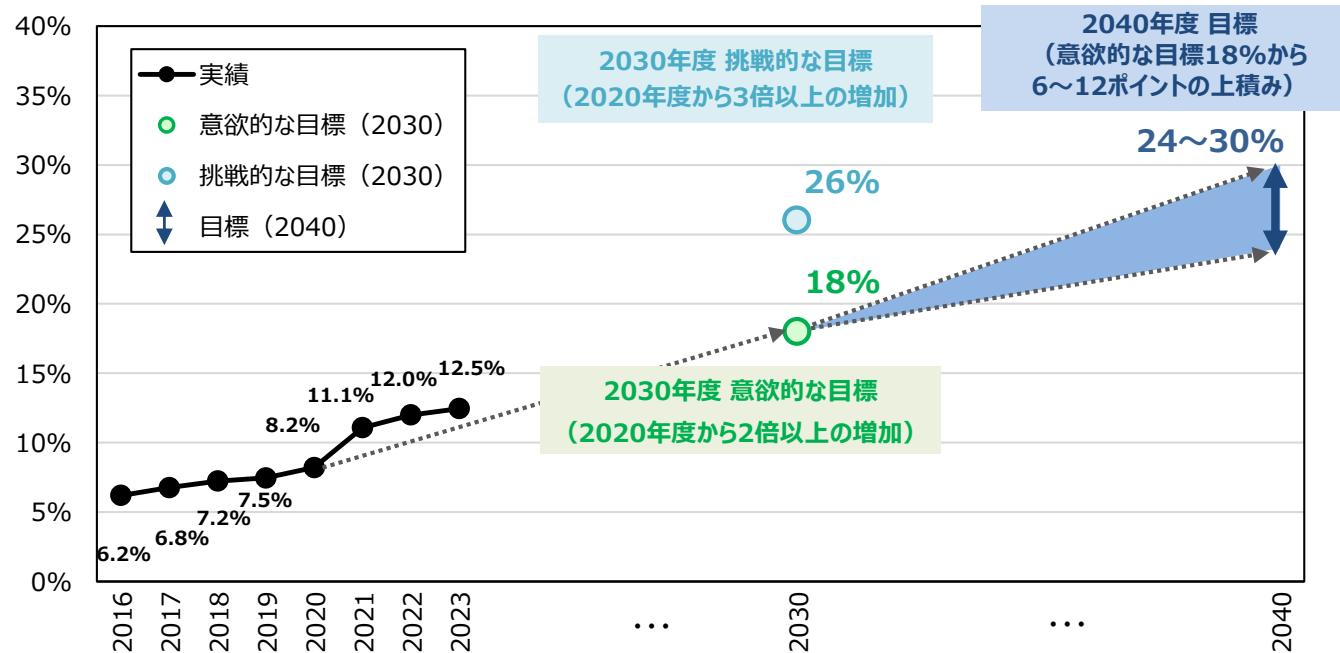
再生可能エネルギー電源比率 = (再エネ電力供給量) / (総電力供給量)

【目標値の考え方（2030年度）】

- 意欲的な目標として、現在導入予定の設備を着実に稼働させるとともに、自家消費型太陽光発電など新たな設備の導入を加速させることで、2030年度までに2020年度の約8.2%から倍以上となる18%の達成を目指す。
- 挑戦的な目標として、将来的な技術革新の実現とその活用により、2020年度から3倍以上増加させ、26%の達成を目指す。

【目標値の考え方（2040年度）】

- 分母となる総電力供給量については、国が想定する複数のシナリオを検証した結果、水素や新燃料の活用は進む一方で、データセンターの電力需要が少ないシナリオを採用する
- 住宅・建築物への太陽光発電の導入等の既存技術を中心とした施策強化を想定し、24%（2030年度の意欲的な目標18%から少なくとも6ポイントの上積み）を低位の目標とし、今後の技術開発や制度設計が進むことで、次世代型太陽光発電等の革新的再エネ技術等の活用が進む可能性を考慮し、30%（2030年度の意欲的な目標18%から12ポイントの上積み）を高位の目標とする。



7. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの数値目標



■数値目標（2）水素・アンモニア電源比率／クリーンエネルギーの供給量

水素・アンモニア電源比率 = (水素・アンモニア発電による電力供給量) / (総電力供給量)

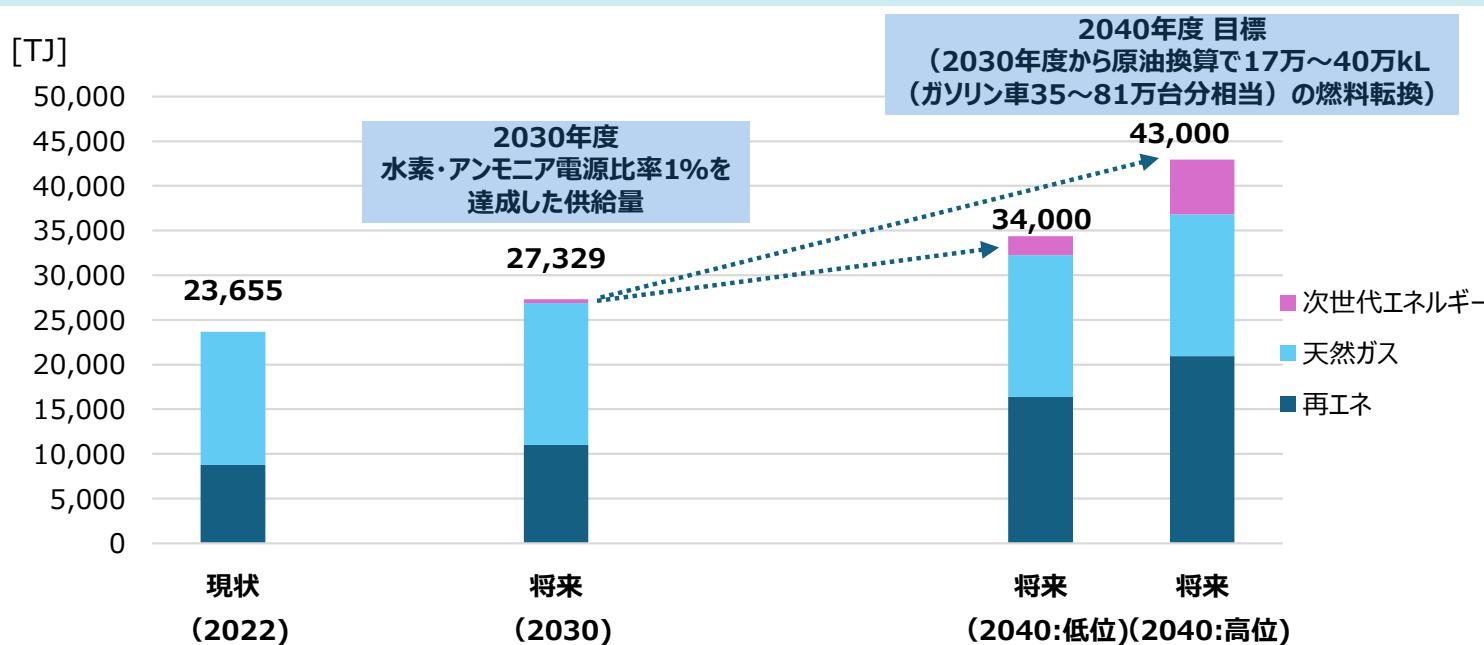
クリーンエネルギーの供給量 = (再生可能エネルギーの供給量) + (天然ガスの供給量) + (次世代エネルギーの供給量)

【目標値の考え方（2030年度）】

- 既存の発電設備における混燃の実証等を推進することにより、国の2030年度のエネルギー需給見通しにおいて示された電源比率と同程度の目標達成を目指す。

【目標値の考え方（2040年度）】

- 2030年度目標の水素・アンモニア電源比率 1%を達成するクリーンエネルギーの供給量から、更に上積みした目標値を2040年度の目標として設定する。
- 2040年度に向けては、再エネの導入拡大に加え、水素等の次世代エネルギーの導入を推進し、クリーンエネルギーの供給量を34,000TJとすることを低位の目標とする（2030年度から原油換算で17万kLの燃料転換）。さらに、革新的な再エネや、次世代エネルギーのコスト低減が進むことを見込み、43,000TJを高位の目標とする（2030年度から原油換算で40万kLの燃料転換）。
- 本目標であるクリーンエネルギーの供給量について、一次エネルギー供給量に占める割合で概算すると、現状（2022年度）の約15%から、2040年度に約3～4割に拡大する目標設定となる。



7. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの数値目標



■数値目標（3）エネルギー自給率

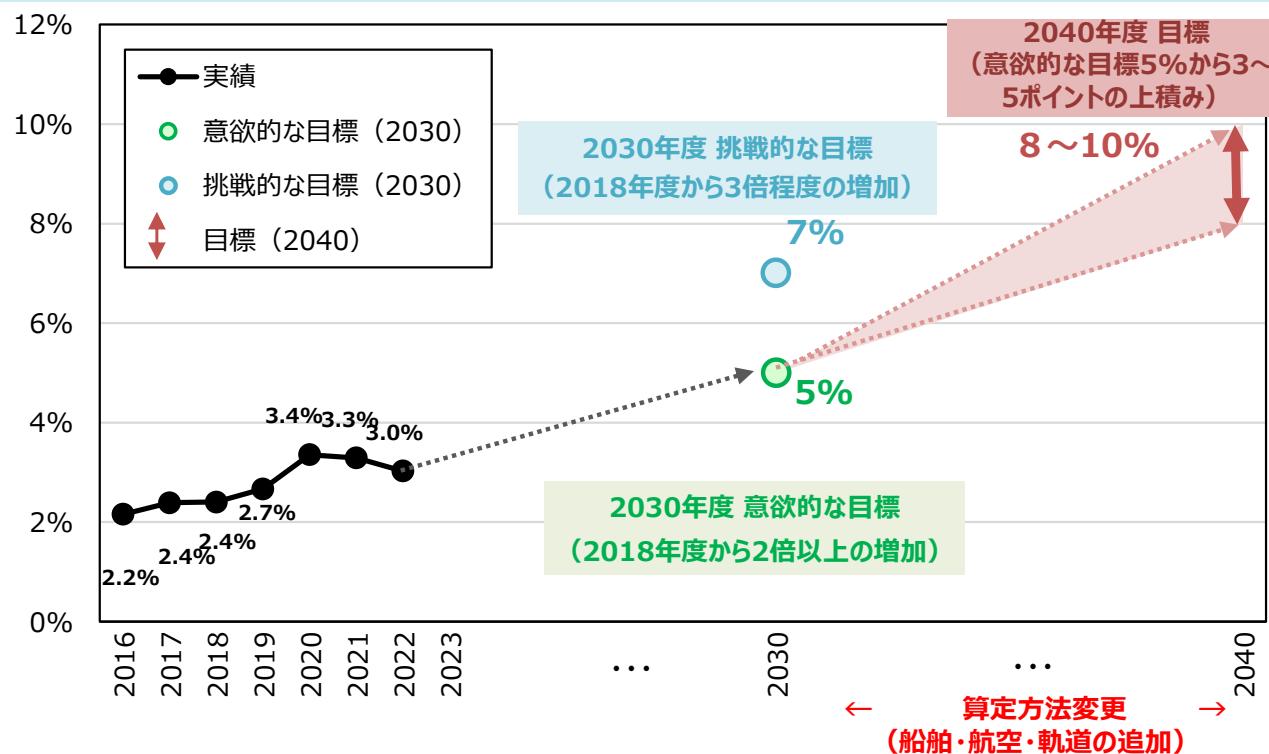
エネルギー自給率 = (県内産出エネルギー) / (最終エネルギー消費量)

【目標値の考え方（2030年度）】

- 数値目標(1)再生可能エネルギー電源比率を達成するための再エネ消費量（輸入バイオマスは除く）に県産水溶性天然ガス消費量分を加え、2030年度までの意欲的な目標として5%、挑戦的な目標として7%をそれぞれ掲げる。

【目標値の考え方（2040年度）】

- 2050年度の脱炭素化を見据え、船舶や航空燃料の脱炭素化も重要性が増していることから、2040年度の数値目標においては、運輸部門に航空・船舶・軌道も対象として含めることとする。
- 「数値目標1)再生可能エネルギー電源比率」及び「数値目標2)クリーンエネルギーの供給量」と整合する形で、既存技術を中心とした施策強化を想定し、8%を低位の目標とする（2030年度の意欲的な目標から3ポイントの上積み）。さらに、今後の技術開発や制度設計が進むことで革新的再エネ技術等の活用が進む可能性を考慮し、10%（2030年度の意欲的な目標から5ポイントの上積み）を高位の目標とする。



8. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの基本目標



■ 基本目標

(2030年度及び2040年度の将来像の実現に向け、沖縄県が取り組む施策の基本的な方向性を示すもの)

I 再生可能エネルギーの最大化

再生可能エネルギーについて、2050年度に向けた電源の脱炭素化に加え、エネルギーの自立分散化の促進の観点も踏まえ、地域との共生や、電力系統との協調のもとで最大限の導入拡大を図る。

II クリーンな燃料への移行

本県のエネルギー需給構造において重要な役割を担う火力発電及び化石燃料の脱炭素化に向け、天然ガスを活用した低炭素燃料へのシフトを進めつつ、次世代エネルギーやCCUS等について、経済合理性のもとで社会実装を図る。

III エネルギーの地産地消化

エネルギーの安定供給と、地域社会や地域経済への貢献の観点から、県内産出エネルギーを活用したエネルギーの地産地消化を引き続き目指すとともに、そのために必要な取組である省エネルギーを引き続き推進する。

IV 脱炭素と産業振興の両立

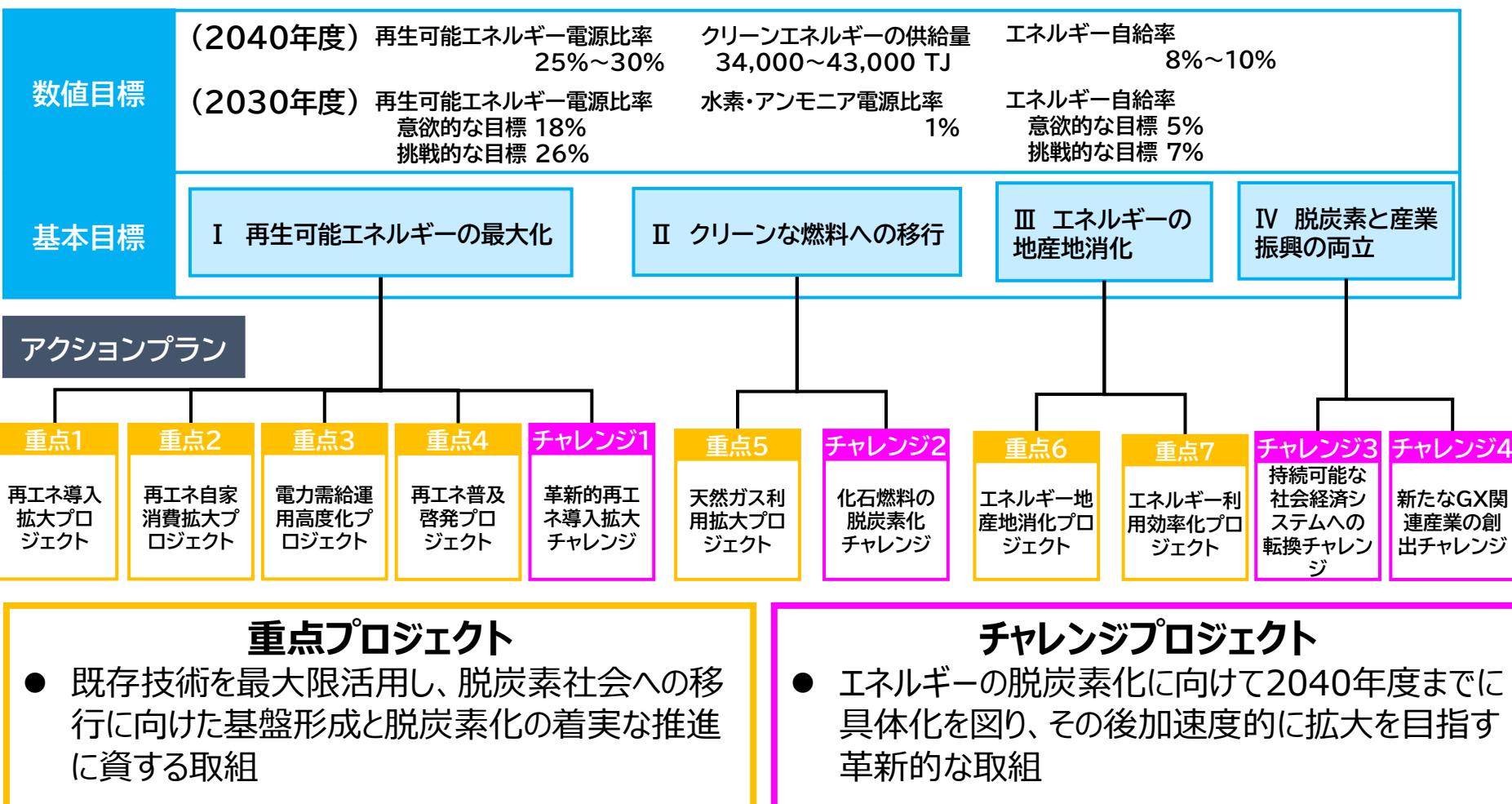
本県の脱炭素化と経済成長の両立を実現するため、既存産業のGX化による産業競争力強化や、脱炭素を通じた新規産業の創出を図る。

9. 将来像の実現に向けたアクションプラン



■ アクションプラン

(基本目標に基づく、将来像の実現に向けた具体的な取組)



9. 将来像の実現に向けたアクションプラン



■「基本目標Ⅰ 再生可能エネルギーの最大化」に貢献する取組

重点1

再エネ導入拡大プロジェクト

- 太陽光発電について、本県における主力電源として引き続き推進する。太陽光以外の再エネについても、風力やバイオマス等、導入ポテンシャルがあるエネルギー源について、導入を推進し、再エネの多様化を図る。
- 出力変動のある再エネ最大導入に向けて、地域全体のエネルギー・マネジメントが実現している先進的なスマートコミュニティモデル等の再エネ主力化モデルの確立等を通じて、再エネ導入の最大化を目指す。

重点2

再エネ自家消費拡大プロジェクト

- 再エネの普及拡大及びエネルギー・システムの強靭化に資する分散型エネルギー・システムの構築を目指す。
- 台風や地震等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再エネ等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギー・システムを導入し、「災害に強く、脱炭素な地域づくり」を早期に実現する。

重点3

電力需給運用高度化プロジェクト

- 県内におけるエネルギー需給調整や、蓄電技術の普及拡大とともに、その運用の高度化により、再エネの利活用を最大化するために必要となる社会的コストの最小化を図る。

重点4

再エネ普及啓発プロジェクト

- 再生可能エネルギー・や次世代エネルギーの導入意義を県民・事業者間で共有し、エネルギーの脱炭素化に向けた全県的な合意形成を促進する。
- 省エネルギー、ピークシフトなど、需要側の対策の重要性を伝え、具体的な行動変容を促進する。

チャレンジ1

革新的再エネ導入拡大チャレンジ

- 次世代型太陽光発電について、本県における技術課題の検証を経た上で、社会実装を図る。
- 洋上風力発電や海洋温度差発電等の海洋再エネの技術開発を促進し、新たな電源として開発・利用を図る。
- その他、地域特性を活かした新たな再エネ技術の導入拡大と競争力強化・コスト低減を同時に実現していく「好循環」を形成する。

■「基本目標Ⅱ クリーンな燃料への移行」に貢献する取組

重点5

天然ガスの利用拡大プロジェクト

- ・ 天然ガスの導入拡大を図り、沖縄県のエネルギーの低炭素化、エネルギーの多様化による災害時のレジリエンスの強化を図る。
- ・ 県産のエネルギー資源であり、CO₂の排出が他の化石燃料に比べて少ない水溶性天然ガスの利用拡大により、エネルギーの自給率向上及び脱炭素に向けたトランジションを促進する。

チャレンジ2

化石燃料の脱炭素化チャレンジ

- ・ 再エネ等由来の水素や燃料アンモニア等の利活用の推進による脱炭素社会の構築を図る。
- ・ 水素・アンモニア等次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を目指す。
- ・ 水素・アンモニア発電の導入や、CCUSの活用等により、火力発電の脱炭素化の促進を目指す。
- ・ バイオ燃料や合成燃料等の導入促進により、運輸部門の脱炭素化を目指す。

9. 将来像の実現に向けたアクションプラン



■「基本目標Ⅲ エネルギーの地産地消化」に貢献する取組

重点6

エネルギー地産地消化プロジェクト

- ・ 住宅・建物単位での自家消費や、エリア単位でのエネルギー融通等、エネルギー地産地消化に繋がる地域エネルギー事業の普及拡大を促進する。
- ・ 県内で経済性の観点から有望と見込まれる太陽熱や、その他再エネ熱・未利用熱の利用を拡大する。
- ・ 水溶性天然ガス等の県内産出資源を利用する具体的な案件形成を図る。

重点7

エネルギー利用効率化プロジェクト

- ・ 新築住宅・建築物を中心としたZEB/ZEHの普及拡大や、高効率機器の普及拡大等により、民生部門を中心とした県民・事業者の脱炭素化を推進する。
- ・ EV等の電動車の普及拡大により運輸部門の脱炭素化を推進する。

■「基本目標Ⅳ 脱炭素と産業振興の両立」に貢献する取組

チャレンジ3

持続可能な社会経済システムへの転換チャレンジ

- ・ 県民や事業者におけるクリーンエネルギーへの転換を後押しし、県内産業の競争力強化とともに、脱炭素市場の創出を図る。
- ・ 環境価値を柔軟に取引する事が可能な環境を整備し、県民や事業者による脱炭素市場への参画を促進する。

チャレンジ4

新たなGX関連産業の創出チャレンジ

- ・ 地域の産業特性や地域資源を活かした新たなGX産業モデルを構築する。
- ・ エネルギーの脱炭素化に資する新たなGX技術の事業化を支援し、沖縄発のGX製品・サービスの域内外への展開を図る。